

テーマ：家計調査（2006年2月）

発表日：2006年3月31日（金）

～家計調査では弱めの推移も、個人消費の実勢は底堅い～

(No. J-268)

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL: 03-5221-4525
(要旨)

- 2月の実質消費支出（全世帯）は前年比▲1.5%と2ヶ月連続で減少した。前月比では+0.2%と小幅増加したものの、10-12月期対比でみれば1-2月は▲2.0%となっている。需要側統計からみた個人消費は低調に推移していると言える。
- 2月の結果を費目別にみると、自動車等購入が前年比▲57.5%（寄与度：▲1.45%）と大幅に減少している。また、所得面についても相変わらず他の賃金統計と比べて弱めの動きとなっている。今月はこのようなサンプルの振れが消費支出の減少に大きく影響したと考えられる。GDP統計の民間最終消費支出には、家計調査の自動車購入等は含まれないことから1-3月期のGDPがこの要因によって押し下げられるということはない。しかし、サンプル要因による所得の減少によって、家計調査の消費支出が弱めに推移していることや10-12月期が比較的高かったことの反動を考えれば、1-3月期のGDP個人消費は伸びが鈍化する公算が大きいと判断する。
- 個人消費の先行きを考えると、景気回復に伴う雇用の改善に加えて所得も増加傾向を辿る可能性が高い。また、所得の回復期待や雇用不安の払拭により消費マインドも高水準で推移する見込みである。株価も景気回復を反映して今後大きな調整は見込みにくく、資産効果が見込めることなども踏まえれば、先行きの個人消費は回復が鮮明になると判断できる。

		実質消費支出		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
05	1-3月期	▲ 1.5	1.0	▲ 0.2	1.7	74.4	▲ 0.2
	4-6月期	▲ 1.1	0.6	0.7	0.3	73.4	▲ 1.6
	7-9月期	0.0	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 2.4	74.4	1.2
	10-12月期	0.7	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 0.3	76.0	1.8
05	2月	▲ 4.1	▲ 1.4	▲ 1.0	0.0	73.8	▲ 3.1
	3月	▲ 0.8	0.1	0.0	▲ 2.2	73.3	1.2
	4月	▲ 2.5	0.4	3.9	6.1	70.8	▲ 6.1
	5月	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 6.3	75.6	1.2
	6月	1.0	▲ 0.5	0.9	0.6	73.9	0.0
	7月	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 0.1	73.5	0.2
	8月	0.8	2.9	▲ 2.1	▲ 1.4	74.9	1.3
	9月	1.6	▲ 0.4	▲ 2.5	1.2	74.7	2.0
	10月	2.1	0.2	▲ 0.2	0.4	75.2	1.4
	11月	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.4	75.6	2.1
	12月	0.5	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 2.2	77.1	2.0
	06	1月	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 3.1	1.5	75.1
2月		▲ 1.5	0.2	▲ 2.3	0.8	75.4	1.3

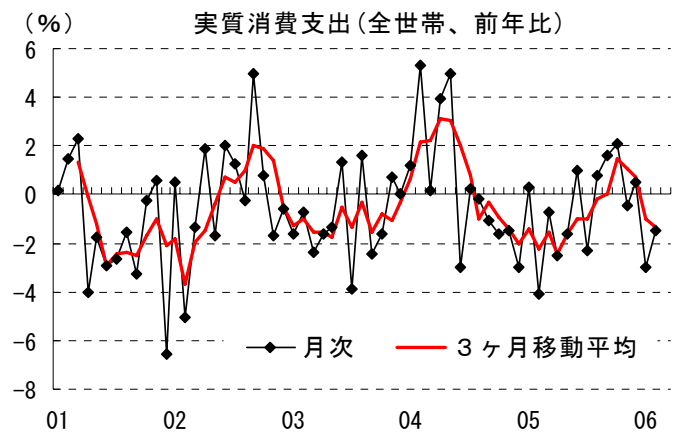
(出所) 総務省「家計調査」

○ 2月の実質消費支出（全世帯）は、前年比▲1.5%と2ヶ月連続で減少

2月の実質消費支出（全世帯）は前年比▲1.5%と2ヶ月連続で減少した（勤労者世帯は前年比▲0.6%）。前月比では+0.2%と小幅増加したものの、10-12月期対比でみれば1-2月は▲2.0%となっている。需要側統計からみた個人消費は低調に推移していると言える。もっとも、雇用・所得環境の改善が持続している

ことに加えて消費マインドも高水準にあるなど、個人消費を取り巻く環境は良好である。家計調査はサンプル要因などもあって消費支出が下押しされていることを考慮する必要があるが、商業販売統計などでは回復傾向を辿っている。個人消費は先行きも底堅く推移する見込みだ。

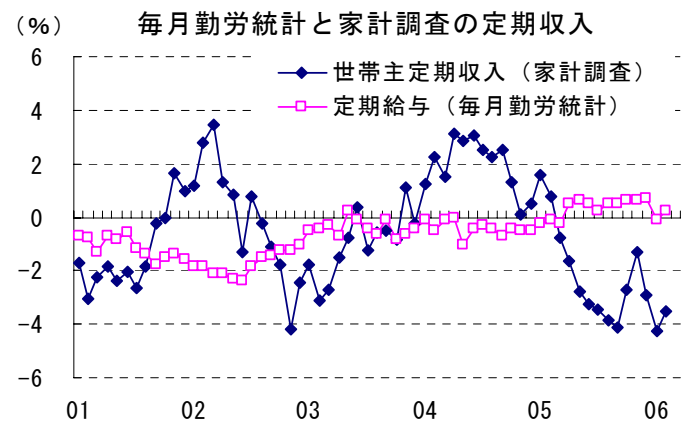
なお、これまで家計調査は調査月の翌月末に勤労者世帯が公表され、その1週間後に全世帯、さらに1週間後に農林漁家世帯も含む結果が公表されてきた。今月からは公表時期が早期化され、調査月の翌月末（従来の勤労者世帯公表のタイミング）に、農林漁家世帯を含む全世帯の結果が発表されることになった。



○消費支出の減少は、サンプル要因による影響が大きい

2月の結果を費目別にみると、交通・通信が前年比▲12.0%（寄与度：▲1.61%）となっており、2月の消費支出減少の主因になっている。中でも自動車等購入が前年比▲57.5%（寄与度：▲1.45%）と大幅に減少しているが、家計調査における自動車等購入はサンプルの少なさもあって実態に比べて大きく振れることがしばしばある。また、所得面についても相変わらず他の賃金統計と比べて弱めの動きとなっており、勤労者世帯の世帯主定期収入は前年比▲3.5%と芳しくない。これは以前から指摘しているように、低所得者層のサンプルの増加が世帯あたり収入を抑制していると考えられる。この所得の減少が消費支出の下押し要因となっている傾向は続いており、家計調査の個人消費が実勢よりもやや弱めに出ている可能性には留意する必要がある。今月はこのようなサンプルの振れが消費支出の減少に大きく影響したと考えられる。

GDP統計の民間最終消費支出では、家計調査の自動車購入等は含まれないことから1-3月期のGDPがこの要因によって押し下げられるということはない。しかし、サンプル要因による所得の減少によって、家計調査の消費支出が弱めに推移していることや10-12月期が比較的高かったことの反動を考えれば、1-3月期のGDP個人消費は伸びが鈍化する公算が大きいと判断する。



○先行き個人消費は回復が鮮明に

個人消費の先行きを考えると、定率減税の縮減・廃止など税・社会保障負担増が見込まれていることは可処分所得の減少などを通じて個人消費を抑制する方向に働くことになる。しかし、景気回復に伴う雇用の改善に加えて所得も増加傾向を辿る可能性が高く、公的負担増の悪影響はカバーできると考えられる。また、所得の回復期待や雇用不安の払拭により消費マインドも高水準で推移する見込みである。株価も景気回復を反映して今後大きな調整は見込みにくく、資産効果が見込めることなども踏まえれば、先行きの個人消費は回復が鮮明になると判断できる。